

特別区協議会発行資料等のご紹介

▼特別区制度の行路 法制関係資料集

第2期 区長公選廃止（上）

令和7年3月

特別区協議会企画・編集

特別区制度は、昭和22年、地方自治法の制定とともに誕生し、その後、昭和27年、昭和40年、昭和50年、平成12年と、4回の大きな制度改正を経て、今日に至っています。地方自治法制定以来、このように大きな制度改正を何度も重ねてきた自治体は他には見られません。

本書は、特別区という制度がどのようにして生まれ、変化してきたのか、制度改正の際の地方制度調査会の答申や国会等での議論はどのようなものだったのか、地方自治法を中心とする関係法令はどのように改正されてきたのか等について、法令、国会審議、答申等を中心に関係資料を資料集としてとりまとめたものです。

令和6年3月に発刊した本書第1期では、東京都制制定前から地方自治法制定後までの時期の関係資料を収録しています。

続く今回発刊の第2期は、最初の大きな制度改正となる昭和27年の地方自治法改正を中心に扱っています。

この改正が行われた第13回国会では特別区長の公選廃止が大きな焦点の一つとなり、公聴会や参考人招致が行われる等、熱心な審議が重ねられ、会議録も膨大なものとなりました。

このため、第2期は上下巻の2分冊での発刊としています。

上巻にあたる本書では、主に昭和27年の地方自治法改正に至った経緯と衆議院での審議に関する資料を収録しています。

（目次）

第一章 昭和二十七年地方自治法改正案の立案

一 シヤウブ勧告と地方行政調査委員会

二 リッジウェイ声明と政令諮問委員会

三 閣議決定等

四 この間の都区の動き

第二章 第十三回国会における審議

一 政府提出の改正法案

二 第十三回国会における審議経過の概要

三 衆議院 地方行政委員会 衆議院本会議（六月七日）

巻末資料

（改正法案（抄）新旧対照表）

特別区協議会ホームページにもPDFデータを掲載していますので、ぜひご活用ください。

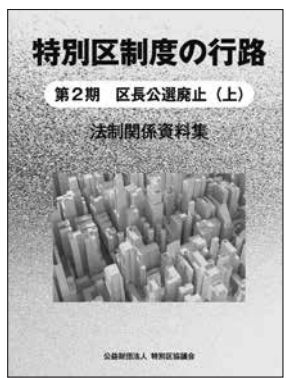
【問合せ先】

（公財）特別区協議会事業部

調査研究課

電話 03(5210)9683

（公益財団法人特別区協議会事業部）



「特別区の自治と今後を考える」大森彌先生 追悼講演会」を開催します

特別区（東京23区）の自治の発展のためご尽力された東京大学名誉教授大森彌先生が、令和5年9月18日に逝去しました。

先生の長年にわたる多大なるご指導に感謝するとともに、これまで特別区制度懇談会（当協議会が設置している特別区のあり方などを検討する機関）委員の皆様と共に取り組んでこられた、特別区の自治の進展について改めて考える機会とするため、左記の特別区制度懇談会委員を講師として、順次、講演会を開催しています（登壇は順不同です）。

この度、第4回講演会の開催日程が以下のとおり決定いたしました。

第4回は金井利之氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）を講師として開催します。

大森彌先生追悼講演会は第4回で最後となりますので、ぜひご参加ください。

【特別区制度懇談会委員】

（座長）

東京都立大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

大杉 寛氏

（副座長）

東洋大学国際学部教授

沼尾 波子氏

（委員）

東京都立大学大学院法学政治学研究科・法学部教授

伊藤 正次氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授

金井 利之氏

●日時

令和7年7月24日（木）
14時から15時30分まで

●会場

東京区政会館3階35教室
（東京都千代田区飯田橋3-1-5）

●演題

「大森自治体行政学と特別区」

●講師

東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之氏

●開催方法

対面及びオンライン開催

●定員

対面…40名程度
オンライン…制限なし

（対面申込人数が定員を超過した場合、当協議会にて抽選を実施いたします）

●対象

どなたでも（無料）

●申込締め切り

7月4日（金）

●お申込みについて

令和7年5月下旬頃、（公財）特別区協議会HPへ、申込みフォームをアップロード予定です。

（公益財団法人特別区協議会事業部）